

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

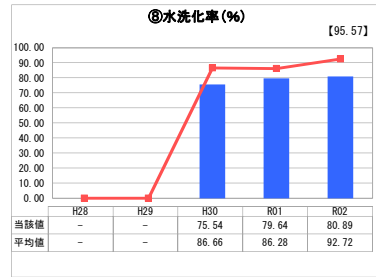
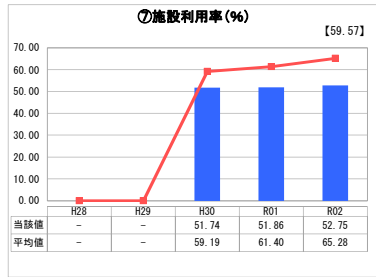
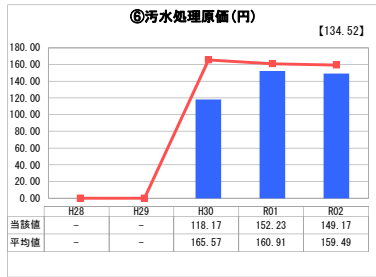
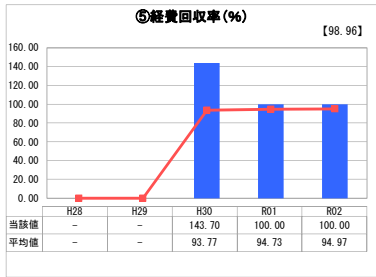
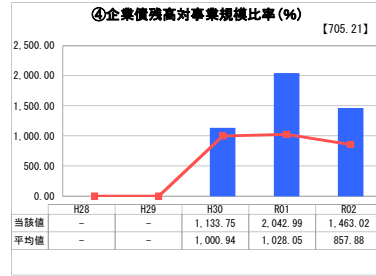
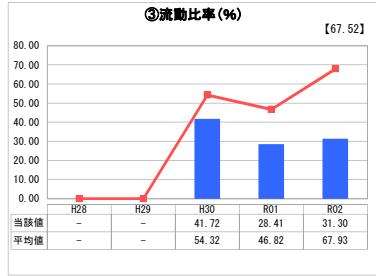
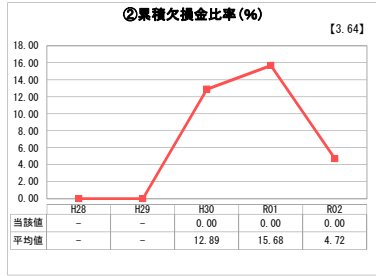
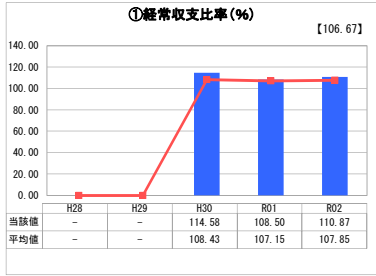
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	51.76	34.93	100.27	3,465

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
99,821	506.33	197.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,695	12.40	2,797.98

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

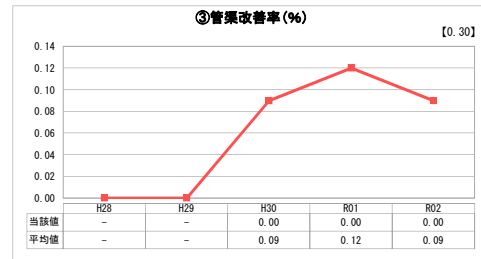
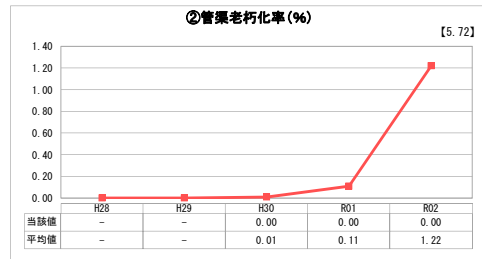
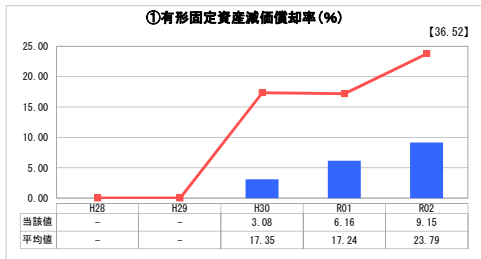
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
経費の削減など事業の効率化に努めた結果、100%を超えて推移しています。
  - ② 累積欠損金比率  
累積欠損金が生じていないため、0%となっています。
  - ③ 流動比率  
企業債の償還残高が平成19年度の390億円をピークに減少しているものの、依然大きな割合を占めており、100%を下回る要因となっています。
  - ④ 企業債務高対事業規模比率  
企業債残高の減少により、前年度より減少しています。
  - ⑤ 経費回収率  
平成30年度以降、100%以上で推移しており、汚水処理費用を回収できています。
  - ⑥ 汚水処理原価  
汚水処理費用の減少と有収水量の増加により、類似団体平均値と比べ、低コストで処理が行われています。
  - ⑦ 施設利用率  
類似団体平均値を下回るものの、1日あたりの処理量は増加しており、施設利用率は続伸しています。
  - ⑧ 水洗化率  
類似団体平均値を下回るものの、水洗便所設置済人口が増加していることにより、水洗化率は続伸しています。
- ※平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、平成29年以前（法非適）の数値はこの分析表に掲載されていません。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
既に移動している資産の減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率も上がっています。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策は行っていません。しかし、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い、経営戦略を抜本的に見直しを行います。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向け取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

本市の下水道整備は、全面的に低い水準にありますが、岡山県都道府県構想（クリーンライフ100構想）の見直しを図る中で、未整備地域の解消、合併処理浄化槽補助事業の推進により、水洗化率の向上を目指します。

また、「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、効率的な施設更新に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

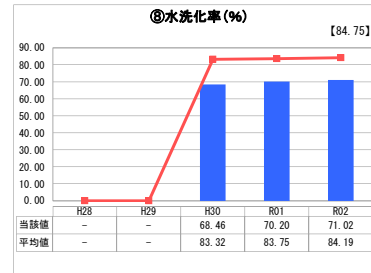
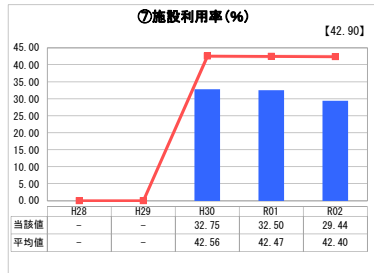
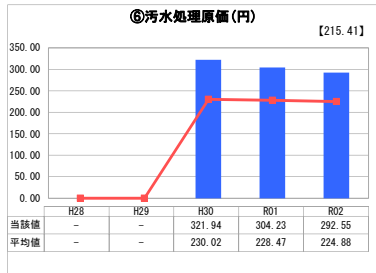
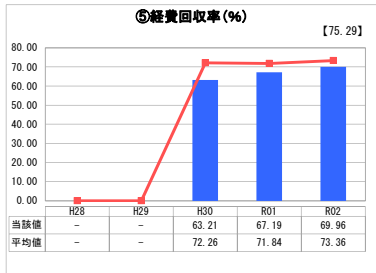
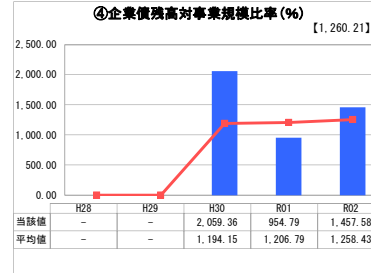
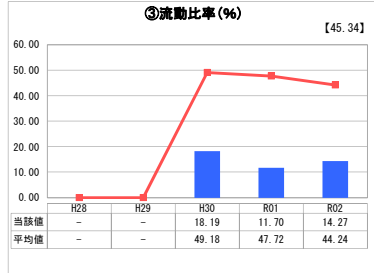
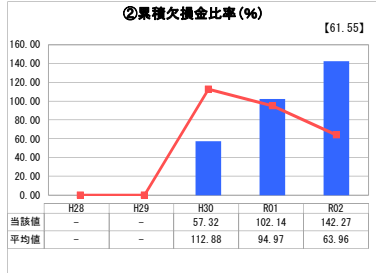
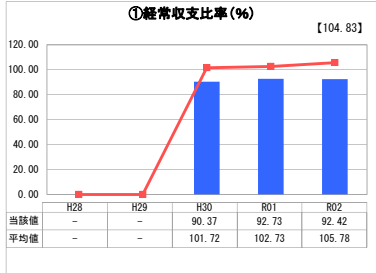
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	60.11	2.24	104.94	3,465

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
99,821	506.33	197.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,229	1.08	2,063.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

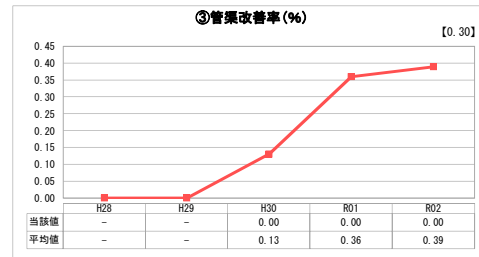
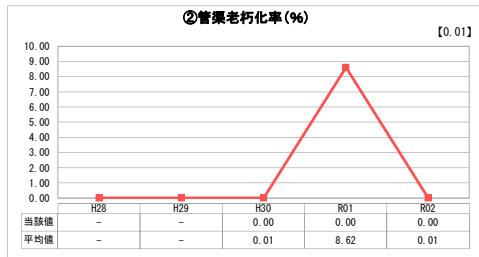
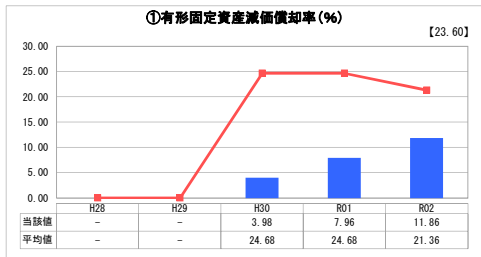
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
設備投資による減価償却費と企業債利息が大きいことから100%を下回っています。
  - ② 累積欠損金比率  
①と同様の要因により、毎年同程度の欠損金が発生、累積しています。
  - ③ 流動比率  
多額の企業債償還金により、基準となる100%を大きく下回っています。
  - ④ 企業債務高対事業規模比率  
③と同様に、収益に対し多額の企業債債務を有しているため、高い割合となっています。
  - ⑤ 経費回収率  
類似団体と比べ僅かに低くなっていますが、経営を効率化を図ることにより前年度より増加しています。
  - ⑥ 汚水処理原価  
有収水量の増加と、経営の効率化による経費の減少により、前々年度以降減少傾向です。
  - ⑦ 施設利用率  
30%を下回っており改善が必要です。同地域内にある農業集落排水の処理施設も更新時期を迎えていることから、広域化・共同化など合理化を図ります。
  - ⑧ 水洗化率  
僅かながら継続しています。継続して水洗化を促進します。
- ※平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、平成29年度以前（法非通）の数値はこの分析表に記載されていません。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
既に稼働している資産の減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率も上がっています。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策は行っていません。しかし、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成30年度に公営企業会計に移行したことに伴い経営戦略を抜本的に見直しを行います。新たな経営戦略では、料金水準の見直しに先立ち、水洗化率向上へ向けた取組、維持管理費を削減する取組による経営改善について、目標を設定し、事業を継続できる財政基盤の強化を図ります。

また、特定環境保全下水道事業は、公共下水道事業に比べ、事業規模が小さいため、人口減少の影響による収入減収が経営に大きく影響します。「下水道事業ストックマネジメント基本計画」や農業集落排水施設の統合など、本市の事業全体構想を含めた効率的な施設更新に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

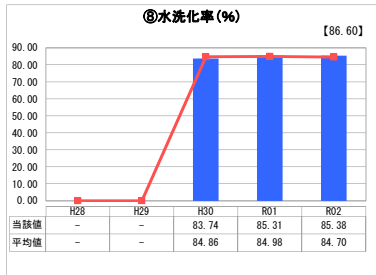
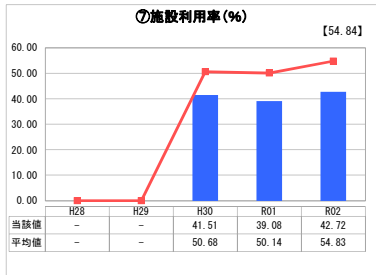
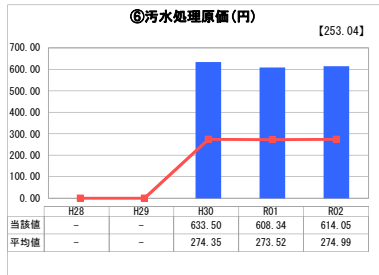
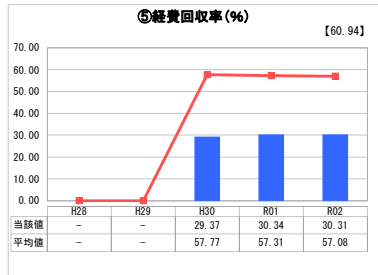
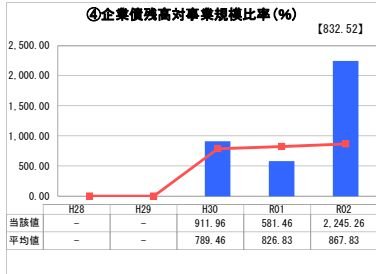
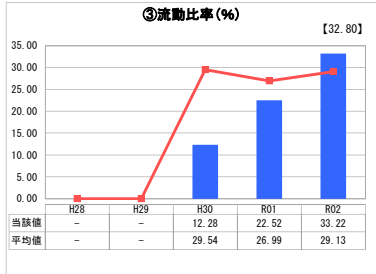
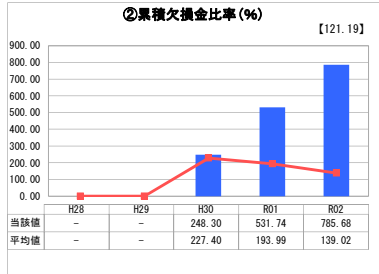
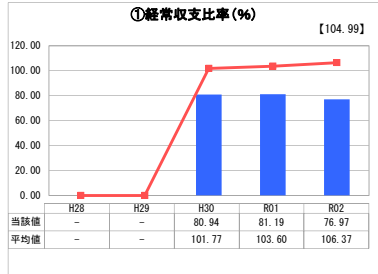
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	65.76	1.32	85.60	3,465

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
99,821	506.33	197.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,306	0.52	2,511.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

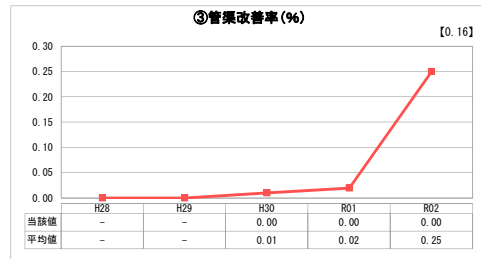
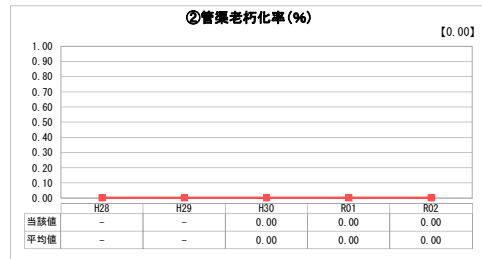
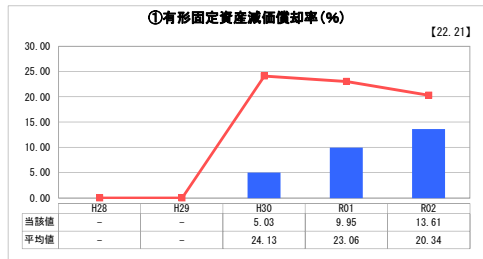
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
設備投資による減価償却費と企業債利息が大きいことから100%を下回っています。
  - ② 累積欠損金比率  
①と同様の要因により、毎年同程度の欠損金が発生、累積しています。
  - ③ 流動比率  
多額の企業債償還金により、基準となる100%を大きく下回っています。
  - ④ 企業債務高対事業規模比率  
③と同様に、収益に対し多額の企業債残高を有しているため、高い割合となっています。
  - ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価、⑦ 施設利用率  
類似団体と比べ低く、効率の改善が必要です。地域内に特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水の処理施設が併存していることから、広域化・共同化など合理化を図ります。
  - ⑧ 水洗化率  
僅かながら続伸しています。継続して水洗化を促進します。
- ※平成30年度から公営企業会計に移行したことに伴い、平成29年度以前（法非適）の数値はこの分析表に記載されていません。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
既に移動している資産の減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率も上がっています。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
法定耐用年数に達した管渠がないため、老朽化対策は行っていません。しかし、機械設備・電気設備には耐用年数を経過している施設もあり、平成30年12月に作成した「下水道事業ストックマネジメント基本計画」に基づき、長寿命化を含めた対策を行っています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

農業集落排水事業は、公共下水道に比べて事業規模が小さく、事業の性格上、採算が取れないため、一般会計繰入金で収入不足を補填しています。また、処理施設等は、更新改築の時期を迎えており、さらに負担が大きくなります。今後の取組としては、施設更新を機に一部の処理区を統合し、更新処理施設数を減らすことにより、更新事業費の抑制、更新後の施設利用率の向上による汚水処理原価の縮減に努めます。今後とも、経営戦略や最善整備構想策定を通じて現状把握と経営見通しの検証・確認を行い、事業の持続的な運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。